

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	改正法の施行のための指針作成等	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長	山田雅彦				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用義務化や労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供に関する事項については、平成25年通常国会に障害者雇用促進法の改正法案を提出することとしており、改正法の円滑な施行ため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成など所要の事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正法のうち、労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供、それらに係る企業内での相談体制の整備に関する事項については、事業主が適切に対処するための指針を定め、それらの適切かつ有効な実施を図ることとしている。特に、職場における合理的配慮は、事業主の提供義務として法律上位置づけることとしているが、合理的配慮の内容については、障害種別や特性、仕事の内容などにより、個性が高く多様であることから、具体的な内容は指針で定めることに加え、具体例を集めた事例集の作成も必要となる。については、指針作成のために有識者による研究会を開催し指針の内容の検討を行うほか、合理的配慮の事例集の作成を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	21	
		補正予算							
		繰越し等							
		計						21	
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	—	成果実績							
	—	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	指針の作成、事例集の配布部数	活動実績(当初見込み)			()	()	()		
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	—						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	—	4						
	委員等旅費	—	3						
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	—	11						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	—	3						
計	—	21							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成等を行うものであり、国民のニーズ及び優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成等を行うものであり、国が実施すべき。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	指針を作成するための研究会の開催など必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	指針は有識者からなる研究会において議論を行い作成することから他の手段と比較して実効性の高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供、それらに係る企業内での相談体制の整備に関する事項について、事業主が適切に対処するための指針を定めることから広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>平成25年度通常国会に提出予定の障害者雇用促進法の改正法の円滑な施行のため、周知広報等の所要の事業を実施するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					